

7 安定地域

～人と技術で次代へつなぐ安定地方の農業・農村～

【現状と課題】

安定地域は、渡良瀬川沿岸に広がる南部の平坦な地域と足尾山地の山並みを背に広がる北部の中山間地域から形成されています。平地では、米麦による二毛作栽培といちごをはじめ、トマト、トルコギキョウ、なし、露地野菜などを組み合わせた複合経営が行われており、中山間地域では、そばや水稻などが栽培されています。

一方で、近年は県内他地域と比べて地球温暖化に伴う夏季の厳しい暑さが深刻で、生産現場での高温対策が喫緊の課題となっています。また、農業者の高齢化や後継者不足などから担い手不足が懸念されており、地域外からの新規就農希望者の受入れや良好な営農環境を確保するための生産基盤整備など、担い手を確保し、将来につなげるための環境整備が求められています。さらに、特に中山間地域では、鳥獣被害防止対策などの取組も必要となっています。

【推進方向】

- 首都圏に位置する立地を生かした新規就農者の確保・育成と気候変動対応などの持続可能な農業経営の実現による園芸産地の維持拡大
- 将来の農業構造の変化を見据えた効率的な農業の推進や良好なほ場環境の確保による担い手の規模拡大及び事業承継の促進
- 多様な人材の受入れによる農村地域の活性化や安全・安心な住みよい農村環境の構築

プロジェクト① 立地を生かし技術を駆使する園芸産地の維持拡大

新規就農塾やスマート農業技術を活用した、経営感覚を持った新規就農者の確保・育成体制を強化します。また、後継者を含めた今後の担い手を確保するため、主要園芸品目※で環境負荷低減を図りながら高収益化に向けた取組を実施します。

※ いちご、トマト、アスパラガス、なし、トルコギキョウ

	項目	現状値(2024)		目標値(2030)
取組指標	主要園芸品目新規就農者数(5年間)	41人	⇒	45人
	主要園芸品目におけるスマート農業技術の導入割合	34%		40%
	環境に配慮した農業技術の導入割合	5%		15%



ドローンを使った遮熱塗布剤散布

主な取組	◆ 新規就農者の県外からの呼び込みの強化、多様な年代や就農形態に応じた支援制度の充実やいちごスマート農業団地など育成体制の整備	
	◆ スマート農業技術のフル活用及び高温対策による経営体質の強化	
	◆ 実需と結びついた露地野菜の新規品目の導入や組合せ等による周年出荷体制での収益の確保とブランド力の向上	
	◆ 地域に適した環境負荷低減技術の確立・普及	
	◆ 有機農業実践者の増加に向けた新規就農希望者受入体制の確立	など

プロジェクト② 人と農地を生かす持続可能な地域営農の推進

担い手が減少する中、地域農業を維持していくためには担い手の規模拡大が不可欠であることから、大規模経営に適した経営の効率化を推進していきます。併せて、地域で担い手を支える仕組みづくりを支援します。

また、需要に応じた土地利用型作物の作付拡大に取り組みます。さらに、畜産分野の低コスト化や環境に配慮した農業の取組を推進していきます。

取組指標	項目	現状値(2024)	⇒	目標値(2030)
	土地利用型農業経営におけるスマート農業技術導入数	73件		100件
	担い手が経営する農地の割合*	61.9%		85.0%
	大区画化率	2.8%		5.0%



安足地域南部に広がる米麦地帯

※ 地域計画に位置付けられた農業者の10年後の経営面積の割合

主な取組

- ◆ スマート農業に対応した基盤整備や低コスト技術の導入による効率的な農業の検証・普及
 - ◆ 将来の多様な経営形態に応じた計画的な事業承継の推進や法人化の支援
 - ◆ 実需者と連携した主食用米や麦の生産の推進
 - ◆ 耕畜連携による堆肥の広域流通や自給飼料の確保の取組拡大
 - ◆ 地域組織による営農支援やサービス事業体の育成
- など

プロジェクト③ 多様な人のつながりで賑わい・魅力ある農村づくり

中山間地域では、担い手不足に加え、鳥獣被害の発生などにより、地域の農地を維持することが難しくなっています。このため、農ある暮らし志向者や農村ファン、インバウンドなど様々な立場から地域に関わる人や組織をつなぎ、賑わいのある住みよい農村環境づくりに取り組みます。

また、農地の保全や安全な農村生活に向けて水利施設の防災力強化を図ります。

取組指標	項目	現状値(2024)	⇒	目標値(2030)
	農ある暮らし成立数	2件		5件
	鳥獣被害防止対策取組地域数	2地域		5地域
	ため池の防災対策工事の着手割合	—		37%



サポート付き農業体験

主な取組

- ◆ 地域の魅力発信による農村ファンの確保や稼げる農村ビジネスの構築
 - ◆ 農ある暮らし志向者の受入体制構築による農村地域の多様な担い手の確保
 - ◆ 地域組織を主体とした鳥獣被害防止対策の促進
 - ◆ 防災重点ため池などの水利施設における機能の維持・強化
 - ◆ 田んぼダム等の取組拡大による流域治水の推進
- など